

## 政権交代と新たな日中関係の構築

2009年10月

米国を舞台とした一連の活動を通じて、鳩山外交の基本方針が明らかになった。そして、隣国中国は10月1日、強権行使の批判を浴びつつも建国60周年式典を乗り切り、いよいよポスト胡錦濤時代への歩みを始めた。

東シナ海の資源開発をはじめとして、日中間で解決が待たれる課題は多い。もちろん、わが国国益を確保した上での早期解決が望ましいが、そのためには綿密に練られた戦略と一定のプロセスが必要だ。両国政府に多少の余裕が生まれたこのタイミングで、政権交代後も依然として日本外交の重要な柱である対中関係のありかたを考えてみたい。

政府にまず求められるのは、日本が置かれた厳しい現実を直視することだ。

世界第二の経済力を誇ってきた日本は、その地位をまもなく中国に譲ろうとしている。先のG20首脳会合で、今後は同会合がG8に取って代わるとの方針が示されたことは、「途上国を代表する唯一の常任理事国」として振舞う中国の国際的発言力をますます強めるだろう。人権、軍事、そして資源外交などをめぐるスタンスを見ると、大国としての責任を果たしているとはいまだいえない中国だ。しかし、批判に終始しては何も生まれない。実際、オバマ大統領のもと、米中の協力・協調関係が着実に進展している。

その上でなすべき最大の課題は、「戦略的互惠関係」の内容を再吟味し、さらなる発展を図ることである。

外交に必要な継続性という観点から言うと、日米関係を基盤としつつ、中国との協力関係発展を目指す鳩山政権の対中姿勢は評価できる。重要なのはその先、すなわち、「友愛」理念をどのような方法によって、どう形作るかだ。首相が提起した「温室効果ガス排出量25%削減」は極めて厳しい政策目標である。しかし、その実現は一石三鳥の効果 — 個人の理念実現、わが国の地位向上、中国との共存という国際貢献 — をもたらずであろう。

力強い外交にはそれをバックアップする国内基盤（後方支援）も欠かせない。

「友好」の言辞を超越した、豊かな内実の伴う国家関係の青写真が日中間でいまだ描け切れていない原因の一端は、わが国政治の不安定さにある。今回の政権交代を機に、政治の安定と政策の一貫性がわが国政治に根付くことを強く望む。また、国民レベルでの対中認識を問い直す作業も必要だろう。なぜなら、如何なる良好な国家関係も、国民間の信頼関係なしには構築できないからだ。95年の村山談話を継承する姿勢を示した鳩山政権は、そのようなスタンスを国民の間に浸透させるべく、政治的指導力を発揮せねばならない。

中国側は、新政権の「親中さ」を演出することで、日中関係の主導権を握ろうとしている。鳩山首相には、中国のそのような戦術に飲み込まれることなく、したたかな、全民・総力外交の展開を期待したい。